

報告事項 ネパール地震への対応について

【提案者氏名、所属】

氏名：定松栄一ほか

所属：(特活)国際協力NGOセンターほか

【議題提案の背景】

- ◎ 本年4月25日(土)にネパールで強い地震が発生し、首都カトマンズをはじめ現地で甚大な被害が出ている。国連機関を始め、各国政府やNGOが支援活動を行う中、日本政府・日本の国際協力NGOも緊急支援を開始した。
- ◎ 今回の地震被害状況や、政府・NGO双方の支援について情報共有するとともに、現場での協力や連携について検討したい。

【議題の論点】

1. 各NGO・ネットワークが実施するネパール現地での活動について報告

① 国際協力NGOセンター(JANIC)

4月26日、「ネパール募金 緊急支援まとめて募金」を設置。緊急支援活動を実施するNGO19団体(5月15日現在)に均等配分。5月7日には民主党「ネパール大地震災害対策室会議」で報告。

② ジャパン・プラットフォーム(JPF)

4月26日、「ネパール中部地震被災者支援2015」プログラムを開始。4月27日～10月26日の期間で、民間および政府資金を予算とし、4億円規模で実施。加盟NGO10団体が出動、更に3団体が出動準備に入っている(5月15日現在)。

③ 名古屋NGOセンター

5月1日、「ネパール大地震被災者支援募金」の受付を開始。会員7団体に配分。

④ 関西NGO協議会

4月27日より、会員7団体の支援活動、募金の情報をホームページに随時掲載。関西地域のCSR担当者ネットワークのMLに加盟団体の支援活動について定期的に情報を提供。

2. 現地での日本政府との情報交換や連携策について

・ネパールは階層・民族・カーストが複雑に入り組んだ社会構造になっており、貧困層(小作人、都市スラム住民等)、低位カースト、非ヒンドゥ教徒、平野部住民、障害者、女性、性的マイノリティ(LGBT)、エイズ感染者などの社会的脆弱層が差別を受けやすい。そのため、日本人でネパールを専門に研究している文化人類学者や社会学者に今後の援助計画策定への協力を求め、少数民族など社会的脆弱層の視点に立った支援活動を行うべきである。

・日本のNGO向けの特設デスクを現地に設置し、国連等の調整会議の情報を共有すべきである。

【外務省への事前質問】

1. ネパール地震への日本政府による支援状況(緊急無償資金協力など)
2. 日本政府として、今回の支援の調整状況をどう評価しているのか。国連機関、国際機関、各国政府、NGO、現地団体など、多様なアクターが参加しての支援について、改善の余地があったのかどうか、お尋ねしたい。

【出席を希望する外務省部局または担当者】

- (1) 外務省国際協力局南部アジア部 南西アジア課
- (2) 外務省国際協力局緊急・人道支援課

以上